



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8714 URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長兼CEO (氏名) 鶴川 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画総務部長 (氏名) 塚越 治 (TEL) 06-4802-0013  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	97,303	△12.8	9,698	△31.7	6,139	△26.8
2018年3月期	111,612	8.2	14,206	△31.2	8,395	△31.2

(注) 包括利益 2019年3月期 9,316百万円(53.4%) 2018年3月期 6,072百万円(418.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	18.40	17.66	2.5	0.1	9.9
2018年3月期	25.68	24.13	3.4	0.2	12.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 27百万円 2018年3月期 27百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,450,878	236,462	4.3	748.83
2018年3月期	5,526,003	248,935	4.4	736.33

(参考) 自己資本 2019年3月期 234,421百万円 2018年3月期 245,279百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△53,512	124,364	△40,163	736,824
2018年3月期	△136,416	185,204	△11,986	706,045

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	4,212	58.4	2.0
2019年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	4,212	81.5	2.0
2020年3月期 (予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		64.4	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	△10.5	2,500	△42.2	2,000	△32.9	5.82
通期	85,000	△12.6	5,000	△48.4	4,000	△34.8	11.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	281,008,632株	2018年3月期	281,008,632株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,845,557株	2018年3月期	3,089,250株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	278,580,680株	2018年3月期	277,260,105株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,334	△0.7	5,223	△6.5	5,262	△6.4	5,365	△4.0
2018年3月期	6,383	0.3	5,591	△0.2	5,628	△0.2	5,594	△0.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	15.62	15.33
2018年3月期	15.57	15.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	194,012	191,639	98.7	595.32
2018年3月期	209,519	206,449	98.4	596.17

(参考) 自己資本 2019年3月期 191,568百万円 2018年3月期 206,327百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しているため、2018年3月期の個別財政状態は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△6.7	2,500	△10.5	2,500	△11.1	2,500	△11.6	7.61
通期	4,700	△25.7	4,000	△23.4	4,000	△23.9	4,000	△25.4	11.64

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第三種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2019年3月期	—	35.00	—		
2020年3月期(予想)					

(注) 第三種優先株式につきましては、2019年3月28日に全額消却いたしましたので、2019年3月期期末配当並びに合計及び2020年3月期(予想)については、記載しておりません。

(第1回第七種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2020年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	2
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 連結貸借対照表 .....	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	4
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	5
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12
ご参考 株式会社池田泉州銀行	
2019年3月期決算短信〔日本基準〕非連結 .....	13
1. 個別財務諸表 .....	14
(1) 貸借対照表 .....	14
(2) 損益計算書 .....	16
※2019年3月期 決算説明資料	

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループの連結業績につきましては、経常収益は、M&Aやローン・アレンジメント等の法人取引関係手数料増加による役務取引等収益の増加がありました。また、マイナス金利政策を背景とした貸出金利回り低下や投資の抑制による有価証券利息の減少を主因とした資金運用収益の減少及び国債等債券売却益の減少、また、持ち合い解消による株式等売却益の減少により、前連結会計年度比143億9百万円減少して、973億3百万円となりました。

一方、経常費用は、前連結会計年度に引き続き行った含み損となっている外国債券の売却損の減少を主因として、前連結会計年度比98億円減少して、876億5百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度比45億8百万円減少して、96億98百万円となりました。また、池田泉州銀行において、抜本的な店舗機能見直し実施に伴い、一時的な費用として、固定資産の減損損失を計上するに至ったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比22億56百万円減少して61億39百万円となりました。

当社グループの連結自己資本比率は、劣後社債200億円の償還並びに第三種優先株式150億円の消却により、前連結会計年度末比1.94%低下いたしました。また、国内基準行に求められる基準(4%)を十分に上回る9.49%となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

預金・譲渡性預金につきましては、前連結会計年度末比425億円増加して、当連結会計年度末残高は4兆9,455億円となり、池田泉州T T証券を含めた個人総預り資産残高は4兆6,723億円となりました。

貸出金につきましては、地元の中小企業向け貸出を中心に、順調に貸出先数・残高を伸ばし、前連結会計年度末比156億円増加して、当連結会計年度末残高は3兆9,130億円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、預金の増加による収入434億44百万円がありましたが、貸出金の増加による支出156億81百万円及び借入金(劣後特約付借入金を除く)、債券貸借取引受入担保金の減少による支出867億37百万円があり、535億12百万円の支出となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却及び償還による収入が、有価証券の取得による支出を上回り、1,243億64百万円の収入となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付社債の償還による支出200億円、配当金の支払額54億88百万円並びに自己株式の取得による支出153億59百万円などがあり、401億63百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、307億78百万円増加して、7,368億24百万円となりました。

### (4) 今後の見通し

2020年3月期通期の業績予想につきましては、連結ベースの業績は、経常収益850億円、経常利益50億円及び親会社株主に帰属する当期純利益40億円をそれぞれ予想しております。

単体ベースの業績は、営業収益47億円、営業利益40億円、経常利益40億円及び当期純利益40億円をそれぞれ予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	713,371	743,563
コールローン及び買入手形	3,783	7,127
買入金銭債権	100	100
商品有価証券	176	112
金銭の信託	26,987	27,003
有価証券	736,415	612,741
貸出金	3,897,405	3,913,086
外国為替	5,448	5,514
その他資産	82,965	79,939
有形固定資産	41,148	40,093
建物	15,955	15,767
土地	15,768	15,313
リース資産	9	7
建設仮勘定	11	—
その他の有形固定資産	9,401	9,004
無形固定資産	5,209	5,152
ソフトウェア	4,175	3,956
のれん	205	82
その他の無形固定資産	828	1,113
退職給付に係る資産	11,114	13,512
繰延税金資産	7,427	8,403
支払承諾見返	9,322	8,492
貸倒引当金	△14,873	△13,965
資産の部合計	5,526,003	5,450,878
<b>負債の部</b>		
預金	4,902,103	4,945,548
譲渡性預金	900	—
債券貸借取引受入担保金	165,002	87,321
借入金	132,133	123,077
外国為替	562	408
社債	20,000	—
その他負債	43,314	45,960
賞与引当金	1,876	1,225
退職給付に係る負債	151	146
役員退職慰労引当金	33	8
睡眠預金払戻損失引当金	512	611
ポイント引当金	246	254
債務保証損失引当金	—	371
偶発損失引当金	770	799
特別法上の引当金	2	4
繰延税金負債	135	184
支払承諾	9,322	8,492
負債の部合計	5,277,067	5,214,416
<b>純資産の部</b>		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	57,381	42,103
利益剰余金	78,153	78,804
自己株式	△1,476	△831
株主資本合計	237,057	223,074
その他有価証券評価差額金	6,981	9,285
繰延ヘッジ損益	△115	△136
退職給付に係る調整累計額	1,355	2,197
その他の包括利益累計額合計	8,222	11,346
新株予約権	122	71
非支配株主持分	3,533	1,969
純資産の部合計	248,935	236,462
負債及び純資産の部合計	5,526,003	5,450,878

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	111,612	97,303
資金運用収益	51,223	48,673
貸出金利息	41,062	40,381
有価証券利息配当金	9,640	7,758
コールローン利息及び買入手形利息	71	49
預け金利息	379	380
その他の受入利息	69	103
役務取引等収益	20,695	21,087
その他業務収益	5,618	4,933
その他経常収益	34,075	22,608
貸倒引当金戻入益	2,254	289
償却債権取立益	1,375	1,292
その他の経常収益	30,444	21,026
経常費用	97,405	87,605
資金調達費用	5,294	5,114
預金利息	2,528	1,752
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	△9	6
売現先利息	17	—
債券貸借取引支払利息	1,274	2,031
借入金利息	480	383
社債利息	275	167
その他の支払利息	727	773
役務取引等費用	6,945	6,783
その他業務費用	20,015	11,752
営業経費	51,453	48,657
その他経常費用	13,697	15,297
その他の経常費用	13,697	15,297
経常利益	14,206	9,698
特別利益	1,790	10
固定資産処分益	80	10
退職給付信託返還益	1,710	—
特別損失	104	2,221
固定資産処分損	46	118
減損損失	56	2,101
金融商品取引責任準備金繰入額	1	1
税金等調整前当期純利益	15,892	7,487
法人税、住民税及び事業税	966	1,313
法人税等調整額	6,235	△19
法人税等合計	7,201	1,294
当期純利益	8,691	6,192
非支配株主に帰属する当期純利益	295	52
親会社株主に帰属する当期純利益	8,395	6,139

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	8,691	6,192
その他の包括利益	△2,618	3,123
その他有価証券評価差額金	△813	2,303
繰延ヘッジ損益	23	△20
退職給付に係る調整額	△1,829	841
包括利益	6,072	9,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,779	9,263
非支配株主に係る包括利益	293	52

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	57,365	75,244	△2,097	233,512
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		20			20
剰余金の配当			△5,487		△5,487
親会社株主に帰属する当期純利益			8,395		8,395
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		621	617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	2,908	621	3,545
当期末残高	102,999	57,381	78,153	△1,476	237,057

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	7,793	△139	3,184	10,838	105	4,760	249,217
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							20
剰余金の配当							△5,487
親会社株主に帰属する当期純利益							8,395
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△811	23	△1,829	△2,616	16	△1,227	△3,827
当期変動額合計	△811	23	△1,829	△2,616	16	△1,227	△282
当期末残高	6,981	△115	1,355	8,222	122	3,533	248,935



当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	57,381	78,153	△1,476	237,057
当期変動額					
連結子会社持分の増減		1			1
剰余金の配当			△5,488		△5,488
親会社株主に帰属する当期純利益			6,139		6,139
自己株式の取得				△15,359	△15,359
自己株式の処分		△22		746	723
自己株式の消却		△15,256		15,256	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15,278	650	644	△13,982
当期末残高	102,999	42,103	78,804	△831	223,074

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	6,981	△115	1,355	8,222	122	3,533	248,935
当期変動額							
連結子会社持分の増減							1
剰余金の配当							△5,488
親会社株主に帰属する当期純利益							6,139
自己株式の取得							△15,359
自己株式の処分							723
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,303	△20	841	3,124	△50	△1,563	1,509
当期変動額合計	2,303	△20	841	3,124	△50	△1,563	△12,473
当期末残高	9,285	△136	2,197	11,346	71	1,969	236,462

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,892	7,487
減価償却費	5,267	5,320
減損損失	56	2,101
のれん償却額	217	122
持分法による投資損益(△は益)	△27	△27
貸倒引当金の増減(△)	△7,012	△908
賞与引当金の増減額(△は減少)	72	△650
退職給付信託返還益	△1,710	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△974	△1,608
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△24
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	25	99
ポイント引当金の増減額(△は減少)	19	8
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	371
偶発損失引当金の増減(△)	419	29
資金運用収益	△51,223	△48,673
資金調達費用	5,294	5,114
有価証券関係損益(△)	△4,793	336
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	864	215
為替差損益(△は益)	94	△1,929
固定資産処分損益(△は益)	△49	43
貸出金の純増(△)減	△88,078	△15,681
預金の純増減(△)	102,676	43,444
譲渡性預金の純増減(△)	900	△900
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△22,603	△9,056
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△679	587
商品有価証券の純増(△)減	141	63
コールローン等の純増(△)減	△3,680	△3,344
コールマネー等の純増減(△)	△24,716	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△84,759	△77,681
外国為替(資産)の純増(△)減	892	△65
外国為替(負債)の純増減(△)	△21	△153
資金運用による収入	52,360	50,055
資金調達による支出	△5,730	△5,583
その他	△22,963	△1,746
小計	△133,823	△52,629
法人税等の支払額	△2,592	△883
営業活動によるキャッシュ・フロー	△136,416	△53,512

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△413,251	△133,388
有価証券の売却による収入	399,351	166,240
有価証券の償還による収入	203,189	97,792
有形固定資産の取得による支出	△3,010	△4,841
無形固定資産の取得による支出	△1,518	△1,658
有形固定資産の売却による収入	520	218
無形固定資産の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△75	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,204	124,364
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△7,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△5,487	△5,488
非支配株主への配当金の支払額	△116	△39
自己株式の取得による支出	△0	△15,359
自己株式の処分による収入	617	723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,986	△40,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	90
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,801	30,778
現金及び現金同等物の期首残高	669,243	706,045
現金及び現金同等物の期末残高	706,045	736,824

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	41,062	31,879	38,669	111,612

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	40,381	19,857	37,064	97,303

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	円	736.33	748.83
1株当たり当期純利益	円	25.68	18.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	24.13	17.66

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	248,935	236,462
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	44,293	27,416
(うち第三種優先株式払込金額)	15,000	—
(うち第三種優先株式配当額)	262	—
(うち第1回第七種優先株式払込金額)	25,000	25,000
(うち第1回第七種優先株式配当額)	375	375
(うち新株予約権)	122	71
(うち非支配株主持分)	3,533	1,969
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	204,642	209,046
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	277,919	279,163

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,395	6,139
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,275	1,012
うち取締役会決議による第三種優先株式配当額	百万円	262	262
うち定時株主総会決議による第三種優先株式配当額	百万円	262	—
うち取締役会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	375	375
うち定時株主総会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	375	375
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,120	5,127
普通株式の期中平均株式数	千株	277,260	278,580
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	750	750
うち取締役会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	375	375
うち定時株主総会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	375	375
普通株式増加数	千株	48,814	54,090
うち新株予約権	千株	270	211
うち第1回第七種優先株式	千株	48,543	53,879
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

- 3 株主資本において自己株式として計上されている池田泉州銀行従業員持株信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度3,575千株、当連結会計年度2,282千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度2,924千株、当連結会計年度1,546千株であります。

(重要な後発事象)

該当ありません。

## ご参考

## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月14日

会 社 名 株式会社 池田泉州銀行 上場取引所 非上場  
 上 場 会 社 名 株式会社 池田泉州ホールディングス URL <http://www.sihd-bk.jp/>  
 代 表 者 (役職名)取締役頭取兼CEO (氏名) 鷗川 淳  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員企画総務部長 (氏名) 塚越 治 (TEL)06-6375-3595

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	81,315	△14.8	7,957	△34.7	5,713	△27.7
2018年3月期	95,444	8.5	12,197	△25.6	7,906	△24.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	108.13	—
2018年3月期	149.64	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,434,204	213,864	3.9	4,047.61
2018年3月期	5,518,286	226,889	4.1	4,294.12

(参考) 自己資本 2019年3月期 213,864百万円 2018年3月期 226,889百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

2020年3月期の個別業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの「2019年3月期決算説明資料」20ページをご参照ください。



## 1. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	709,597	740,142
現金	54,455	62,563
預け金	655,142	677,578
コールローン	3,783	7,127
買入金銭債権	100	100
商品有価証券	176	112
商品国債	6	6
商品地方債	169	106
金銭の信託	26,987	27,003
有価証券	760,428	629,846
国債	72,135	64,115
地方債	39,462	60,118
社債	245,227	256,712
株式	73,565	48,356
その他の証券	330,037	200,544
貸出金	3,908,034	3,926,357
割引手形	19,725	19,122
手形貸付	51,864	51,927
証書貸付	3,589,831	3,604,379
当座貸越	246,613	250,928
外国為替	5,448	5,514
外国他店預け	4,335	4,451
買入外国為替	366	207
取立外国為替	747	855
その他資産	47,448	41,439
前払費用	334	343
未収収益	5,102	4,922
先物取引差入証拠金	3,867	2,013
先物取引差金勘定	392	—
金融派生商品	6,192	2,652
金融商品等差入担保金	515	964
その他の資産	31,044	30,544
有形固定資産	36,490	34,864
建物	15,893	15,661
土地	15,768	15,313
リース資産	27	28
建設仮勘定	11	—
その他の有形固定資産	4,788	3,861
無形固定資産	5,180	5,195
ソフトウェア	4,338	4,060
その他の無形固定資産	842	1,134
前払年金費用	9,468	10,347
繰延税金資産	6,895	8,123
支払承諾見返	9,322	8,492
貸倒引当金	△9,308	△8,587
投資損失引当金	△1,768	△1,874
資産の部合計	5,518,286	5,434,204

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	4,953,983	4,990,415
当座預金	200,825	215,271
普通預金	2,400,628	2,529,787
貯蓄預金	23,869	23,608
通知預金	9,438	13,230
定期預金	2,281,889	2,176,684
定期積金	14	10
その他の預金	37,319	31,823
譲渡性預金	900	—
債券貸借取引受入担保金	165,002	87,321
借入金	121,685	112,276
借入金	121,685	112,276
外国為替	562	408
売渡外国為替	538	326
未払外国為替	23	81
社債	20,000	—
その他負債	16,566	18,829
未払法人税等	343	537
未払費用	3,074	2,603
前受収益	606	643
従業員預り金	1,355	1,308
給付補填備金	0	0
金融派生商品	3,359	3,150
金融商品等受入担保金	3,479	753
リース債務	27	28
資産除去債務	571	1,564
その他の負債	3,750	8,239
賞与引当金	1,610	1,035
退職給付引当金	306	—
役員退職慰労引当金	29	7
睡眠預金払戻損失引当金	512	611
ポイント引当金	145	141
偶発損失引当金	770	799
支払承諾	9,322	8,492
負債の部合計	5,291,397	5,220,340
<b>純資産の部</b>		
資本金	61,385	61,385
資本剰余金	104,185	88,862
資本準備金	23,927	26,992
その他資本剰余金	80,257	61,869
利益剰余金	54,749	54,862
利益準備金	9,971	11,091
その他利益剰余金	44,778	43,770
繰越利益剰余金	44,778	43,770
株主資本合計	220,320	205,110
その他有価証券評価差額金	6,684	8,889
繰延ヘッジ損益	△115	△136
評価・換算差額等合計	6,568	8,753
純資産の部合計	226,889	213,864
負債及び純資産の部合計	5,518,286	5,434,204

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	95,444	81,315
資金運用収益	52,468	49,800
貸出金利息	40,883	40,348
有価証券利息配当金	11,081	8,937
コールローン利息	71	49
預け金利息	378	378
その他の受入利息	53	86
役務取引等収益	15,385	16,455
受入為替手数料	2,404	2,489
その他の役務収益	12,981	13,965
その他業務収益	4,472	3,642
外国為替売買益	960	1,097
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	3,511	2,384
金融派生商品収益	—	160
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	23,119	11,417
貸倒引当金戻入益	1,965	501
投資損失引当金戻入益	1,243	—
償却債権取立益	543	501
株式等売却益	18,449	9,348
金銭の信託運用益	188	108
その他の経常収益	729	957
経常費用	83,247	73,358
資金調達費用	5,247	5,072
預金利息	2,529	1,752
譲渡性預金利息	2	1
コールマネー利息	△9	6
売現先利息	17	—
債券貸借取引支払利息	1,274	2,031
借入金利息	435	345
社債利息	275	167
金利スワップ支払利息	715	762
その他の支払利息	7	5
役務取引等費用	9,127	8,800
支払為替手数料	749	606
その他の役務費用	8,378	8,193
その他業務費用	20,015	11,717
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	17,169	11,717
金融派生商品費用	2,782	—
その他の業務費用	63	—
営業経費	46,265	43,179
その他経常費用	2,590	4,587
貸出金償却	571	2,979
株式等売却損	36	0
株式等償却	9	405
金銭の信託運用損	1,052	324
その他の経常費用	921	877
経常利益	12,197	7,957

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	1,823	32
固定資産処分益	80	10
株式報酬受入益	32	22
退職給付信託返還益	1,710	—
特別損失	92	2,215
固定資産処分損	39	114
減損損失	53	2,101
税引前当期純利益	13,928	5,774
法人税、住民税及び事業税	△297	△40
法人税等調整額	6,318	100
法人税等合計	6,021	60
当期純利益	7,906	5,713

2019年3月期  
決算説明資料



池田泉州ホールディングス



池田泉州銀行

## 【 目 次 】

## I 2019年3月期 決算の概況

1	損益状況			
	(1) 池田泉州ホールディングス	連結	.....	1
	(2) 池田泉州TT証券	単体	.....	1
	(3) 池田泉州銀行	単体	.....	2
2	主要勘定の状況			
	(1) 貸出金	単体	.....	4
	(2) 預金	単体	.....	5
	(3) 預り資産	単体	.....	5
	(4) 有価証券	単体	.....	6
3	利鞘	単体	.....	7
4	業務純益	単体	.....	7
5	ROE			
	(1) 池田泉州ホールディングス	連結	.....	8
	(2) 池田泉州銀行	単体	.....	8
6	役職員数及び拠点数	単体	.....	8
7	有価証券関係損益	単体	.....	9
8	自己資本比率			
	(1) 池田泉州ホールディングス(国内基準)	連結	.....	10
	(2) 池田泉州銀行(国内基準)	連結・単体	.....	10

## II 貸出金等の状況

1	リスク管理債権の状況	単体・連結	.....	11
2	貸倒引当金等の状況	単体・連結	.....	13
3	リスク管理債権に対する引当率	単体・連結	.....	13
4	金融再生法開示債権の状況	単体	.....	14
5	金融再生法開示債権の保全状況	単体	.....	15
6	業種別貸出金			
	(1) 業種別貸出金残高	単体	.....	16
	(2) 業種別リスク管理債権残高	単体	.....	17
7	自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権	単体	.....	18

## III 業績予想等

(1)	池田泉州ホールディングス	連結・単体	.....	19
(2)	池田泉州銀行	単体	.....	20

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

池田泉州銀行は、2013年3月25日に会社分割の方法により、貸出金等の一部を事業再生子会社に移転いたしました。このため、貸出金残高、金融再生法開示債権、リスク管理債権並びに貸倒引当金等については、池田泉州銀行と事業再生子会社との合算の計数も併記しております。

## I 2019年3月期 決算の概況

## 1. 損益状況

## (1) 池田泉州ホールディングス【連結】

〈連結損益計算書・連結包括利益計算書ベース〉

連結損益計算書

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	
			2018年3月期比
1 連結粗利益	45,281	51,044	5,763
2 資金利益	45,928	43,559	△2,369
3 役務取引等利益	13,750	14,304	554
4 その他業務利益	△14,396	△6,819	7,577
5 営業経費(△)	51,453	48,657	△2,796
6 与信関連費用(△)	△1,673	3,127	4,800
7 一般貸倒引当金繰入額(△)	—	—	—
8 貸出金償却(△)	2,145	4,202	2,057
9 個別貸倒引当金繰入額(△)	—	—	—
10 偶発損失引当金繰入額(△)	△22	29	51
11 債権譲渡損益(△)	△428	121	549
12 償却債権取立益	1,375	1,292	△83
13 貸倒引当金戻入益	2,254	289	△1,965
14 その他(△)	261	355	94
15 株式等関係損益	18,451	9,031	△9,420
16 持分法による投資損益	27	27	0
17 その他	225	1,379	1,154
18 経常利益	14,206	9,698	△4,508
19 特別損益	1,685	△2,211	△3,896
20 税金等調整前当期純利益	15,892	7,487	△8,405
21 法人税等合計(△)	7,201	1,294	△5,907
22 法人税、住民税及び事業税(△)	966	1,313	347
23 法人税等調整額(△)	6,235	△19	△6,254
24 当期純利益	8,691	6,192	△2,499
25 非支配株主に帰属する当期純利益(△)	295	52	△243
26 親会社株主に帰属する当期純利益	8,395	6,139	△2,256

連結包括利益計算書

(百万円)

24 当期純利益	8,691	6,192	△2,499
27 その他の包括利益合計	△2,618	3,123	5,741
28  その他有価証券評価差額金	△813	2,303	3,116
29 繰延ヘッジ損益	23	△20	△43
30 退職給付に係る調整額	△1,829	841	2,670
31 包括利益	6,072	9,316	3,244

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

## (2) 池田泉州TT証券【単体】

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	
			2018年3月期比
1 純営業収益	3,263	2,793	△470
2 販管費・一般管理費(△)	2,428	2,565	137
3 営業利益	834	228	△606
4 税引前当期純利益	832	226	△606
5 当期純利益	566	147	△419

## (3) 池田泉州銀行【単体】

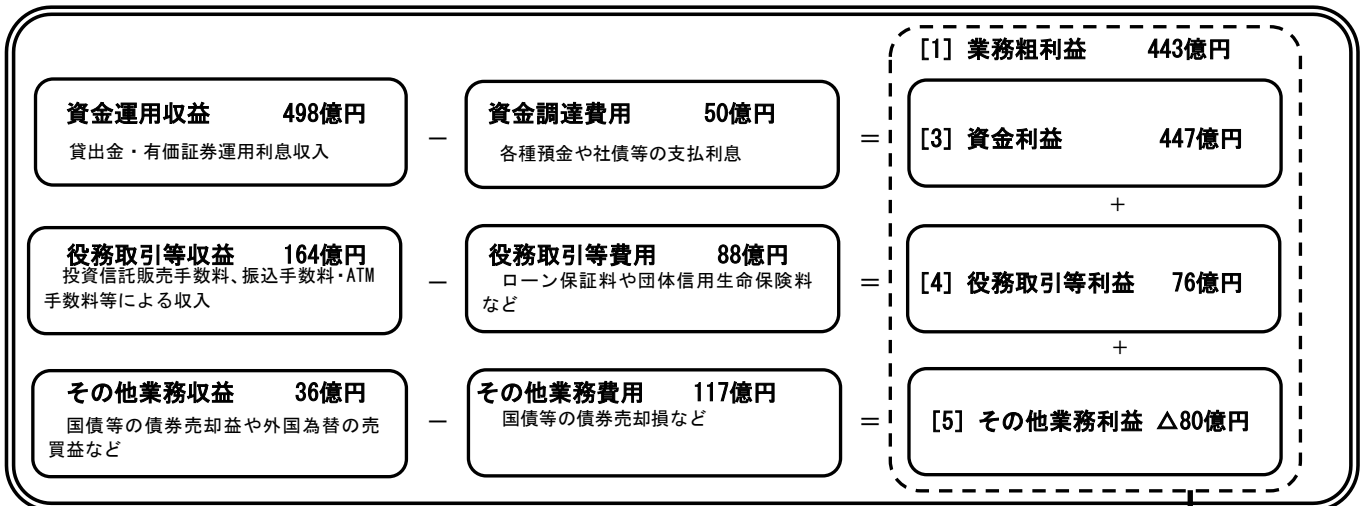
(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	
			2018年3月期比
1 業務粗利益	37,948	44,315	6,367
2 (コア業務粗利益)	(51,669)	(53,649)	(1,980)
3 資金利益	47,234	44,735	△2,499
4 役務取引等利益	6,257	7,655	1,398
5 その他業務利益	△15,543	△8,075	7,468
6 (うち国債等債券損益)	(△13,721)	(△9,333)	(4,388)
7 国内業務粗利益	51,211	43,947	△7,264
8 資金利益	45,710	43,982	△1,728
9 役務取引等利益	6,322	7,553	1,231
10 その他業務利益	△821	△7,588	△6,767
11 (うち国債等債券損益)	(△648)	(△7,589)	(△6,941)
12 国際業務粗利益	△13,263	368	13,631
13 資金利益	1,523	753	△770
14 役務取引等利益	△65	101	166
15 その他業務利益	△14,721	△486	14,235
16 (うち国債等債券損益)	(△13,072)	(△1,743)	(11,329)
17 経費(除く臨時費用処理分)(△)	46,348	42,775	△3,573
18 人件費(△)	22,615	20,223	△2,392
19 物件費(△)	20,873	19,778	△1,095
20 税金(△)	2,859	2,773	△86
21 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	△8,399	1,540	9,939
22 コア業務純益	5,321	10,874	5,553
23 国債等債券損益	△13,721	△9,333	4,388
24 一般貸倒引当金繰入額(△) ①	—	—	—
25 業務純益	△8,399	1,540	9,939
26 臨時損益	20,597	6,416	△14,181
27 不良債権処理額(△) ②	△1,711	2,334	4,045
28 貸出金償却(△)	571	2,979	2,408
29 個別貸倒引当金繰入額(△)	—	—	—
30 偶発損失引当金繰入額(△)	△22	29	51
31 債権譲渡損益(△)	△12	△28	△16
32 償却債権取立益	543	501	△42
33 貸倒引当金戻入益	1,965	501	△1,464
34 その他(△)	261	355	94
35 株式等関係損益	18,403	8,942	△9,461
36 株式等売却益	18,449	9,348	△9,101
37 株式等売却損(△)	36	0	△36
38 株式等償却(△)	9	405	396
39 その他臨時損益	482	△191	△673
40 経常利益	12,197	7,957	△4,240
41 特別損益	1,730	△2,183	△3,913
42 税引前当期純利益	13,928	5,774	△8,154
43 法人税等合計(△)	6,021	60	△5,961
44 法人税、住民税及び事業税(△)	△297	△40	257
45 法人税等調整額(△)	6,318	100	△6,218
46 当期純利益	7,906	5,713	△2,193
47 与信関連費用(△) ①+②	△1,711	2,334	4,045

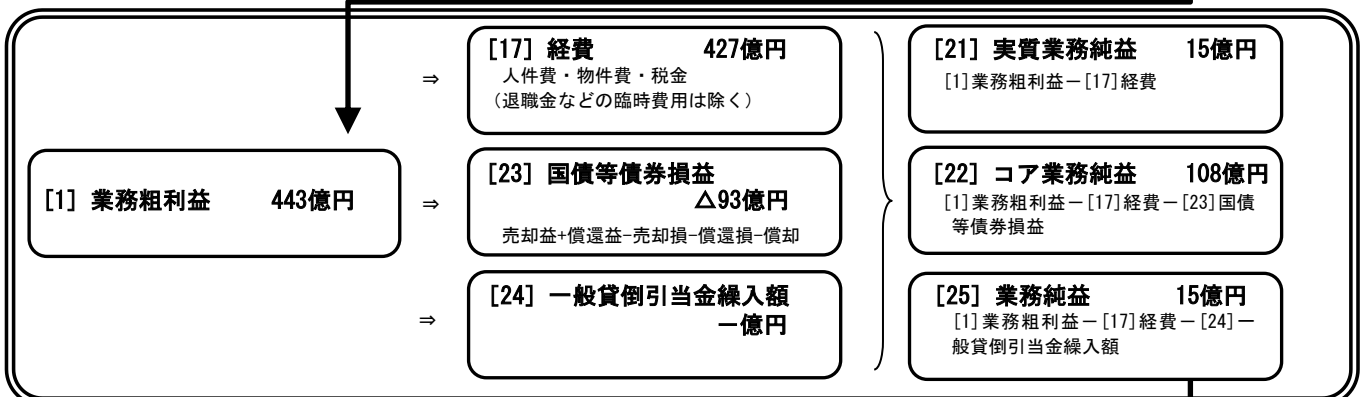


(参考) 収益の仕組み (2019年3月期)

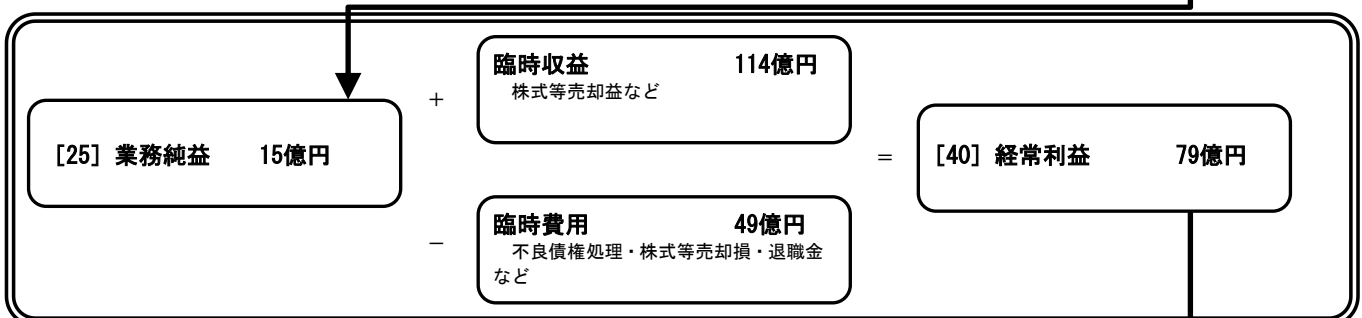
## 【業務粗利益】



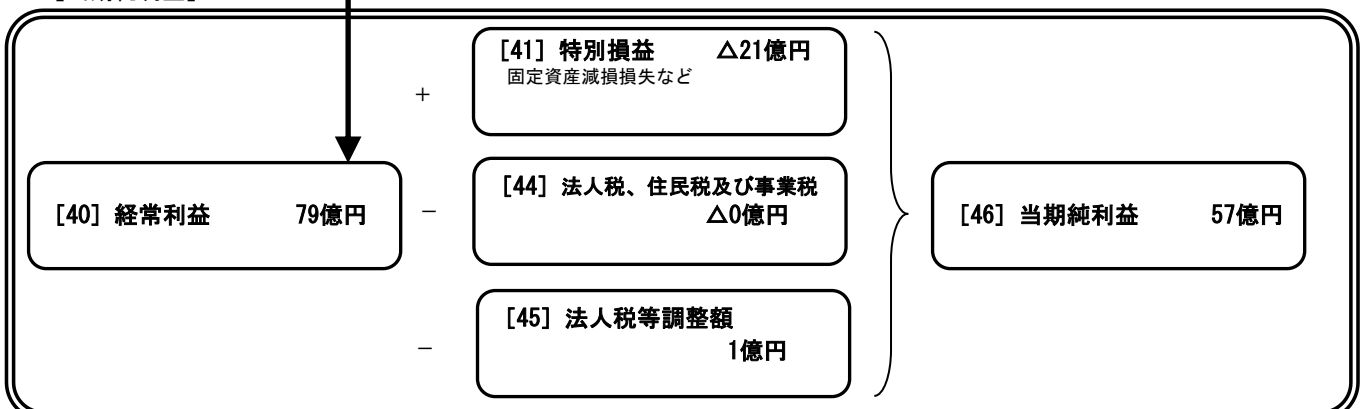
## 【実質業務純益・コア業務純益・業務純益】



## 【経常利益】



## 【当期純利益】



## 2. 主要勘定の状況

## 池田泉州銀行【単体】

- (1) 貸出金  
① 種類別残高

(百万円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末比
事業性貸出	1,912,885	2,021,670	2,064,282	2,131,506	2,115,162	△16,344
個人ローン	1,743,166	1,730,397	1,746,889	1,776,527	1,811,194	34,667
住宅ローン	1,716,611	1,701,561	1,710,333	1,731,354	1,758,960	27,606
その他ローン	26,554	28,835	36,556	45,172	52,234	7,062
貸出金合計(末残)	3,656,051	3,752,067	3,811,171	3,908,034	3,926,357	18,323
うち外貨貸出金	60,348	62,100	53,864	42,376	25,334	△17,042

(規模別)

大・中堅企業	465,198	464,438	456,259	445,988	403,358	△42,630
中小企業	1,167,700	1,261,284	1,350,077	1,456,643	1,509,319	52,676
地方公共団体	227,548	219,574	186,091	168,086	142,060	△26,026
財務省	49,977	77,321	74,500	64,946	65,007	61
個人	1,745,624	1,729,448	1,744,242	1,772,370	1,806,612	34,242
貸出金合計(末残)	3,656,051	3,752,067	3,811,171	3,908,034	3,926,357	18,323

貸出金合計(平残)	3,582,906	3,638,361	3,732,105	3,816,475	3,871,096	54,621
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	--------

合算(銀行+事業再生子会社)

(百万円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末比
事業性貸出	1,936,964	2,042,644	2,076,488	2,137,204	2,119,006	△18,198
個人ローン	1,743,166	1,730,397	1,746,889	1,776,527	1,811,194	34,667
住宅ローン	1,716,611	1,701,561	1,710,333	1,731,354	1,758,960	27,606
その他ローン	26,554	28,835	36,556	45,172	52,234	7,062
貸出金合計(末残)	3,680,130	3,773,041	3,823,377	3,913,732	3,930,201	16,469
うち外貨貸出金	60,348	62,100	53,864	42,376	25,334	△17,042

(規模別)

大・中堅企業	465,198	464,438	456,259	445,988	403,358	△42,630
中小企業	1,191,420	1,281,899	1,361,857	1,462,254	1,513,163	50,909
地方公共団体	227,548	219,574	186,091	168,086	142,060	△26,026
財務省	49,977	77,321	74,500	64,946	65,007	61
個人	1,745,983	1,729,807	1,744,668	1,772,457	1,806,612	34,155
貸出金合計(末残)	3,680,130	3,773,041	3,823,377	3,913,732	3,930,201	16,469

貸出金合計(平残)	3,611,413	3,661,043	3,748,696	3,827,172	3,875,406	48,234
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	--------

- ② 中小企業等貸出金残高・比率

(百万円、%)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末比
中小企業等貸出金残高	2,913,325	2,990,733	3,094,320	3,229,013	3,315,931	86,918
中小企業等貸出金比率	79.68	79.70	81.19	82.62	84.45	1.83

合算(銀行+事業再生子会社)

(百万円、%)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末比
中小企業等貸出金残高	2,937,404	3,011,706	3,106,525	3,234,711	3,319,775	85,064
中小企業等貸出金比率	79.81	79.82	81.25	82.65	84.46	1.81

## (2) 預金

(百万円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	
						2018年3月末比
個人預金	3,744,025	3,726,769	3,783,872	3,825,365	3,842,757	17,392
うちインターネット	83,583	67,960	67,827	55,069	40,289	△14,780
法人預金	1,028,510	1,050,926	1,064,425	1,128,618	1,147,658	19,040
一般法人	850,231	911,572	979,458	1,008,221	1,030,228	22,007
金融機関	28,145	10,056	15,612	5,868	5,982	114
公金	150,133	129,297	69,354	114,528	111,447	△3,081
預金合計(末残)	4,772,536	4,777,696	4,848,297	4,953,983	4,990,415	36,432
うち外貨預金	49,214	18,862	15,472	17,936	14,567	△3,369

預金合計(平残)	4,646,813	4,741,066	4,787,905	4,881,023	4,924,518	43,495
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	--------

## (3) 預り資産

## ① 預り資産販売額

(百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	
						2018年3月期比
池田泉州銀行	231,584	168,343	137,361	172,159	165,069	△7,090
投資信託	151,413	87,445	85,027	99,652	81,567	△18,085
公共債	2,937	1,066	766	599	892	293
生命保険	77,234	79,831	51,568	71,906	82,609	10,703
池田泉州TT証券	46,533	48,102	46,211	68,015	46,805	△21,210
合計	278,117	216,445	183,572	240,175	211,874	△28,301

## ② 個人総預り資産残高

(百万円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	
						2018年3月末比
預金	3,744,025	3,726,769	3,783,872	3,825,365	3,842,757	17,392
投資信託	194,394	183,895	190,619	174,148	177,445	3,297
保険	489,826	501,062	508,016	512,755	539,046	26,291
債券等	23,710	17,752	12,821	10,931	10,293	△638
池田泉州TT証券	61,349	72,632	93,416	104,940	102,777	△2,163
合計	4,513,306	4,502,112	4,588,746	4,628,140	4,672,319	44,179

(参考) 法人を含む投資信託・公共債預り資産残高

(百万円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	
						2018年3月末比
池田泉州銀行	237,827	216,205	215,356	195,442	197,691	2,249
投資信託	204,260	192,067	198,407	181,228	184,405	3,177
公共債	33,566	24,138	16,949	14,214	13,286	△928
池田泉州TT証券	68,346	81,701	105,805	119,958	119,713	△245
合計	306,173	297,907	321,162	315,401	317,405	2,004

## (4) 有価証券

## ① 有価証券種類別残高

(百万円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	
						2018年3月末比
有価証券合計(未残)	1,163,549	1,051,825	954,214	760,428	629,846	△130,582
国債	164,153	76,259	62,050	72,135	64,115	△8,020
地方債	51,256	49,338	32,269	39,462	60,118	20,656
社債	273,480	277,505	237,668	245,227	256,712	11,485
公社公団債	197,171	205,420	184,463	180,272	181,769	1,497
金融債	9,384	15,429	7,419	—	—	—
事業債	66,924	56,656	45,785	64,955	74,943	9,988
株式	101,658	90,783	94,340	73,565	48,356	△25,209
その他の証券	572,999	557,938	527,885	330,037	200,544	△129,493
外国証券	269,125	249,540	291,884	140,838	91,847	△48,991
うちユーロ円債	38,993	27,000	22,000	11,000	1,000	△10,000
うちドル債	230,125	172,052	220,649	85,899	49,566	△36,333
うちユーロ債	—	50,482	49,229	43,933	41,275	△2,658
REIT	31,040	34,027	31,304	32,313	37,775	5,462
投資信託	267,719	267,881	196,497	149,125	61,901	△87,224
政策株式等ヘッジ	16,980	161	—	—	—	—
投資事業組合	5,115	6,487	8,199	7,758	9,019	1,261

有価証券合計(平残)	1,319,019	1,066,378	1,034,835	830,610	753,944	△76,666
------------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	---------

## ② 有価証券評価損益

(百万円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	
						2018年3月末比
満期保有目的の債券	590	465	271	68	5	△63
その他の有価証券	27,695	28,730	14,827	10,643	11,529	886
株式	31,198	28,336	36,060	22,396	10,955	△11,441
債券	1,125	2,396	743	325	1,073	748
国債	35	109	38	145	156	11
地方債	161	188	140	55	50	△5
社債	929	2,098	564	124	867	743
その他の証券	△4,628	△2,001	△21,977	△12,079	△500	11,579
外国証券	△734	2,165	△16,226	△3,424	△233	3,191
うちユーロ円債	△6	—	—	—	—	—
うちドル債	△727	1,465	△13,174	△2,630	△1,265	1,365
うちユーロ債	—	700	△3,052	△793	1,032	1,825
REIT	2,414	3,514	2,886	869	3,308	2,439
投資信託	△6,515	△7,770	△8,632	△9,526	△3,608	5,918
政策株式等ヘッジ	△7,017	△62	—	—	—	—
投資事業組合	206	88	△4	1	33	32

## 3. 利鞘

池田泉州銀行【単体】

## ① 全店

(%)

		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期比
資金運用利回	(A)	1.30	1.28	1.18	1.12	1.07	△0.05
貸出金利回	(B)	1.33	1.24	1.14	1.08	1.05	△0.03
有価証券利回		1.28	1.48	1.35	1.33	1.18	△0.15
資金調達原価	(C)	1.05	1.03	1.02	0.98	0.91	△0.07
預金等原価	(D)	1.09	1.04	1.03	0.99	0.90	△0.09
預金等利回		0.12	0.09	0.06	0.05	0.03	△0.02
経費率		0.97	0.95	0.96	0.94	0.86	△0.08
外部負債利回		0.49	0.53	0.35	0.23	0.22	△0.01
総資金利鞘	(A) - (C)	0.25	0.25	0.16	0.14	0.16	0.02
預貸金利鞘	(B) - (D)	0.24	0.20	0.11	0.09	0.15	0.06

## ② 国内業務部門

(%)

		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期比
資金運用利回	(A)	1.26	1.25	1.13	1.08	1.02	△0.06
貸出金利回	(B)	1.34	1.25	1.13	1.07	1.03	△0.04
有価証券利回		1.13	1.40	1.23	1.23	1.00	△0.23
資金調達原価	(C)	1.06	1.00	0.97	0.92	0.83	△0.09
預金等原価	(D)	1.05	1.00	0.98	0.95	0.86	△0.09
預金等利回		0.11	0.09	0.06	0.05	0.03	△0.02
経費率		0.93	0.90	0.91	0.90	0.82	△0.08
外部負債利回		0.54	0.56	0.17	0.03	△0.01	△0.04
総資金利鞘	(A) - (C)	0.20	0.25	0.16	0.16	0.19	0.03
預貸金利鞘	(B) - (D)	0.29	0.25	0.15	0.12	0.17	0.05

## 4. 業務純益

池田泉州銀行【単体】

(百万円)

		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期比
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)		15,234	12,162	14,421	△8,399	1,540	9,939
職員一人当たり(千円)		5,850	4,784	5,686	△3,213	593	3,806
コア業務純益		17,974	18,481	9,109	5,321	10,874	5,553
職員一人当たり(千円)		6,902	7,270	3,592	2,035	4,190	2,155
業務純益		15,234	12,110	12,313	△8,399	1,540	9,939
職員一人当たり(千円)		5,850	4,763	4,855	△3,213	593	3,806

## 5. ROE

## (1) 池田泉州ホールディングス【連結】

(%)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	
						2018年3月期比
株主資本ROE（税金等調整前当期純利益ベース）	11.91	10.31	8.86	6.75	3.25	△3.50
株主資本ROE（親会社株主に帰属する当期純利益ベース）	9.15	7.74	5.31	3.56	2.66	△0.90

※有価証券評価差額金等含み損益を控除した株主資本ベース

(%)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	
						2018年3月期比
ROE（税金等調整前当期純利益ベース）	11.10	9.21	8.24	6.49	3.12	△3.37
ROE（親会社株主に帰属する当期純利益ベース）	8.52	6.92	4.94	3.42	2.55	△0.87

## (2) 池田泉州銀行【単体】

(%)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	
						2018年3月期比
実質業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	8.07	5.54	6.27	△3.71	0.69	4.40
業務純益ベース	8.07	5.52	5.35	△3.71	0.69	4.40
コア業務純益ベース	9.53	8.42	3.96	2.35	4.93	2.58
当期純利益ベース	7.97	6.57	4.57	3.49	2.59	△0.90

## 6. 役職員数及び拠点数

## 池田泉州銀行【単体】

## ① 役職員数

(人)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	
						2018年3月末比
役員数	29	30	31	35	31	△4
職員数	2,498	2,456	2,454	2,517	2,480	△37
合計	2,527	2,486	2,485	2,552	2,511	△41

※役員数には執行役員を含み、職員数は、出向・臨時雇員を除く。

## ② 拠点数

(店、箇所)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	
						2018年3月末比
本支店	134	134	136	136	136	—
出張所	5	5	5	5	6	1
合計	139	139	141	141	142	1
（参考）店外ATM	218	225	228	229	213	△16

(注) フラワータウン出張所は窓口業務を終了し、2019年5月13日に三田支店へ継承いたしました。

また、西武庫出張所は2019年6月3日に店舗内店舗方式にて武庫之荘支店へ移転いたします。

## 7. 有価証券関係損益

池田泉州銀行【単体】

(百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	
						2018年3月期比
国債等債券損益	△2,740	△6,318	5,312	△13,721	△9,333	4,388
売却益	9,582	5,312	9,191	3,511	2,384	△1,127
償還益	—	—	—	—	—	—
売却損(△)	12,323	11,631	3,879	17,169	11,717	△5,452
償還損(△)	—	—	—	—	—	—
償却(△)	—	—	—	—	—	—
投資事業組合に係る損失(△)	—	—	—	63	—	△63

(百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	
						2018年3月期比
株式等関係損益	3,352	7,228	5,102	18,403	8,942	△9,461
売却益	3,816	7,628	5,131	18,449	9,348	△9,101
売却損(△)	426	358	20	36	0	△36
償却(△)	37	41	8	9	405	396

## 8. 自己資本比率

## (1) 池田泉州ホールディングス (国内基準)

(百万円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	
					(速報値)	2018年3月末比
自己資本比率 (%)	10.09	10.59	10.59	11.43	9.49	△1.94
自己資本(A)－(B)	268,401	288,687	261,985	250,612	216,621	△33,991
基礎項目(A)	275,747	297,309	273,397	263,121	233,122	△29,999
うち、普通株、内部留保	153,292	208,220	215,696	219,278	220,590	1,312
うち、引当金	14,711	13,893	9,960	5,010	8,565	3,555
うち、適格旧非累積的永久優先株	40,000	15,000	15,000	15,000	—	△15,000
うち、適格旧資本調達手段	65,224	57,977	29,290	20,960	—	△20,960
調整項目(B)	7,346	8,622	11,412	12,509	16,501	3,992
リスク・アセット等(C)	2,657,817	2,724,851	2,473,114	2,192,207	2,281,057	88,850
総所要自己資本額(C×4%)	106,312	108,994	98,924	87,688	91,242	3,554

## (2) 池田泉州銀行 (国内基準)

## ① 連結

(百万円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	
					(速報値)	2018年3月末比
自己資本比率 (%)	10.51	11.10	10.48	11.25	9.29	△1.96
自己資本(A)－(B)	280,062	302,595	259,054	246,363	211,765	△34,598
基礎項目(A)	286,016	310,379	270,115	258,712	228,193	△30,519
うち、普通株、内部留保	187,216	222,020	228,852	231,562	217,362	△14,200
うち、引当金	14,711	13,893	9,960	5,010	8,565	3,555
うち、適格旧非累積的永久優先株	—	—	—	—	—	—
うち、適格旧資本調達手段	82,796	73,597	29,290	20,960	—	△20,960
調整項目(B)	5,953	7,784	11,060	12,348	16,428	4,080
リスク・アセット等(C)	2,664,117	2,725,680	2,470,055	2,188,720	2,278,127	89,407
総所要自己資本額(C×4%)	106,564	109,027	98,802	87,548	91,125	3,577

## ② 単体

(百万円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	
					(速報値)	2018年3月末比
自己資本比率 (%)	9.27	9.90	9.77	10.54	8.63	△1.91
自己資本(A)－(B)	244,865	267,748	236,411	229,105	194,927	△34,178
基礎項目(A)	250,192	275,348	245,771	239,265	208,046	△31,219
うち、普通株、内部留保	177,751	210,303	215,213	217,520	202,627	△14,893
うち、引当金	5,402	5,455	3,557	1,745	5,419	3,674
うち、適格旧非累積的永久優先株	—	—	—	—	—	—
うち、適格旧資本調達手段	67,039	59,590	27,000	20,000	—	△20,000
調整項目(B)	5,327	7,599	9,359	10,159	13,118	2,959
リスク・アセット等(C)	2,639,343	2,704,408	2,418,518	2,173,444	2,256,363	82,919
総所要自己資本額(C×4%)	105,573	108,176	96,740	86,937	90,254	3,317

(注) 2017年3月末から、信用リスク・アセットの算出につきましては、基礎的内部格付手法(FIRB)を採用しております。2016年3月末以前につきましては、標準的手法(SA)により算出しております。



## II 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

池田泉州銀行

## ① 単体

(百万円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	
						2018年3月末比
破綻先債権	2,494	1,750	916	687	790	103
延滞債権	42,300	39,801	31,457	26,644	24,934	△1,710
3カ月以上延滞債権	—	5	—	—	111	111
貸出条件緩和債権	11,192	10,599	10,495	6,966	4,732	△2,234
合 計	55,988	52,156	42,868	34,298	30,569	△3,729

(注) 部分直接償却による減少額

破綻先債権	14,436	10,884	9,922	10,747	10,706	△41
延滞債権	44,835	21,785	20,953	18,048	20,005	1,957

(百万円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	
						2018年3月末比
貸出金残高(末残)	3,656,051	3,752,067	3,811,171	3,908,034	3,926,357	18,323

(%)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末		
						2018年3月末比	
貸出金残高比	破綻先債権	0.06	0.04	0.02	0.01	0.02	0.01
	延滞債権	1.15	1.06	0.82	0.68	0.63	△0.05
	3カ月以上延滞債権	—	0.00	—	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.30	0.28	0.27	0.17	0.12	△0.05
	合 計	1.53	1.39	1.12	0.87	0.77	△0.10

(参考)

合算(銀行+事業再生子会社)

(百万円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	
						2018年3月末比
破綻先債権	2,636	1,750	916	687	790	103
延滞債権	53,151	49,081	42,314	31,972	28,635	△3,337
3カ月以上延滞債権	—	5	—	—	111	111
貸出条件緩和債権	13,538	12,834	10,755	7,209	4,875	△2,334
合 計	69,326	63,671	53,985	39,869	34,413	△5,456

(注) 部分直接償却による減少額

破綻先債権	17,297	10,928	9,922	10,747	10,706	△41
延滞債権	45,394	22,544	25,251	18,101	20,041	1,940

(百万円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	
						2018年3月末比
貸出金残高(末残)	3,680,130	3,773,041	3,823,377	3,913,732	3,930,201	16,469

(%)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末		
						2018年3月末比	
貸出金残高比	破綻先債権	0.07	0.04	0.02	0.01	0.02	0.01
	延滞債権	1.44	1.30	1.10	0.81	0.72	△0.09
	3カ月以上延滞債権	—	0.00	—	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.36	0.34	0.28	0.18	0.12	△0.06
	合 計	1.88	1.68	1.41	1.01	0.87	△0.14

## ② 連結

(百万円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	
						2018年3月末比
破綻先債権	3,522	2,628	1,621	1,380	1,387	7
延滞債権	54,195	50,252	43,099	32,715	29,295	△3,420
3カ月以上延滞債権	—	5	—	—	111	111
貸出条件緩和債権	13,538	12,834	10,755	7,209	4,875	△2,334
合 計	71,255	65,721	55,476	41,306	35,670	△5,636

(注) 部分直接償却による減少額

破綻先債権	18,266	12,006	10,737	11,591	11,558	△33
延滞債権	46,747	23,782	26,313	19,539	20,689	1,150

(百万円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	
						2018年3月末比
貸出金残高(末残)	3,672,521	3,765,182	3,813,333	3,897,405	3,913,086	15,681

(% )

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末		
						2018年3月末比	
貸出金残高比	破綻先債権	0.09	0.06	0.04	0.03	0.03	0.00
	延滞債権	1.47	1.33	1.13	0.83	0.74	△0.09
	3カ月以上延滞債権	—	0.00	—	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.36	0.34	0.28	0.18	0.12	△0.06
	合 計	1.94	1.74	1.45	1.05	0.91	△0.14

- (注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。
3. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 「3カ月以上延滞債権」とは、元金又は利息の支払が約定日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 2. 貸倒引当金等の状況

池田泉州銀行

## ① 単体

(百万円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	
						2018年3月末比
貸倒引当金	16,198	16,232	12,188	9,308	8,587	△721
一般貸倒引当金	5,402	5,455	7,562	6,420	3,956	△2,464
個別貸倒引当金	10,796	10,777	4,625	2,888	4,631	1,743

(参考) 合算(銀行+事業再生子会社)

(百万円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	
						2018年3月末比
貸倒引当金	26,232	25,742	17,993	11,449	10,836	△613
一般貸倒引当金	10,507	10,416	7,654	6,463	3,988	△2,475
個別貸倒引当金	15,725	15,325	10,338	4,985	6,848	1,863

## ② 連結

(百万円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	
						2018年3月末比
貸倒引当金	31,907	30,483	21,883	14,873	13,965	△908
一般貸倒引当金	14,711	13,893	10,525	8,933	6,065	△2,868
個別貸倒引当金	17,196	16,589	11,358	5,940	7,900	1,960

## 3. リスク管理債権に対する引当率

池田泉州銀行

## ① 単体

(%)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	
						2018年3月末比
引当率	28.93	31.12	28.43	27.13	28.09	0.96

(参考)

合算(銀行+事業再生子会社)

(%)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	
						2018年3月末比
引当率	37.83	40.42	33.32	28.71	31.49	2.78

## ② 連結

(%)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	
						2018年3月末比
引当率	44.77	46.38	39.44	36.00	39.15	3.15

(注) 引当率=貸倒引当金合計/リスク管理債権合計

## 4. 金融再生法開示債権の状況

池田泉州銀行【単体】

(百万円、%)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	
						2018年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,437	4,648	3,016	2,755	4,509	1,754
危険債権	38,676	37,149	29,540	24,663	21,314	△3,349
要管理債権	11,192	10,604	10,495	6,966	4,843	△2,123
合計(A)	56,306	52,403	43,052	34,384	30,668	△3,716
正常債権	3,623,475	3,720,083	3,787,777	3,891,198	3,923,411	32,213
総与信残高(B)	3,679,782	3,772,486	3,830,830	3,925,583	3,954,079	28,496

開示債権比率(A) / (B)	1.53	1.38	1.12	0.87	0.77	△0.10
-----------------	------	------	------	------	------	-------

部分直接償却額	59,614	32,879	31,110	29,013	30,816	1,803
---------	--------	--------	--------	--------	--------	-------

(参考)

合算(銀行+事業再生子会社)

(百万円、%)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	
						2018年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,136	4,845	3,469	2,926	5,156	2,230
危険債権	48,969	46,233	39,944	29,819	24,368	△5,451
要管理債権	13,538	12,840	10,755	7,209	4,987	△2,222
合計(A)	69,644	63,918	54,170	39,956	34,512	△5,444
正常債権	3,634,217	3,729,542	3,788,865	3,891,325	3,923,411	32,086
総与信残高(B)	3,703,861	3,793,461	3,843,035	3,931,281	3,957,923	26,642

開示債権比率(A) / (B)	1.88	1.68	1.40	1.01	0.87	△0.14
-----------------	------	------	------	------	------	-------

部分直接償却額	63,035	33,683	35,408	29,065	30,852	1,787
---------	--------	--------	--------	--------	--------	-------

- (注) 債権額・・・・・・・・・・ 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金、銀行保証付私募債、注記されている貸付有価証券。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・・ 自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。
- 「危険債権」・・・・・・・・・・ 自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。
- 「要管理債権」・・・・・・・・・・ 自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。
- 「正常債権」・・・・・・・・・・ 上記に掲げる以外のものに区分される債権。

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

池田泉州銀行【単体】

(百万円、%)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	
						2018年3月末比
保全額 (C)	50,842	47,098	38,040	29,353	27,976	△1,377
担保・保証等	37,591	33,433	30,080	24,034	22,281	△1,753
貸倒引当金	13,250	13,664	7,959	5,319	5,694	375
保全率 (C) / (A)	90.29	89.87	88.35	85.36	91.22	5.86

金融再生法開示債権の保全内訳 (2019年3月末)

(百万円、%)

	債権額	保全額		保全率
		担保・保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,509	4,509	851	100.00
危険債権	21,314	19,698	3,529	92.41
要管理債権	4,843	3,768	1,313	77.80
合 計	30,668	27,976	5,694	91.22

(参考)

合算 (銀行+事業再生子会社)

(百万円、%)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	
						2018年3月末比
保全額 (C)	60,968	56,088	47,878	33,742	31,417	△2,325
担保・保証等	42,081	37,300	34,178	26,284	23,473	△2,811
貸倒引当金	18,887	18,788	13,700	7,458	7,943	485
保全率 (C) / (A)	87.54	87.74	88.38	84.44	91.03	6.59

金融再生法開示債権の保全内訳 (2019年3月末)

(百万円、%)

	債権額	保全額		保全率
		担保・保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,156	5,156	1,292	100.00
危険債権	24,368	22,408	5,306	91.95
要管理債権	4,987	3,852	1,345	77.25
合 計	34,512	31,417	7,943	91.03

## 6. 業種別貸出金

池田泉州銀行【単体】

## (1) 業種別貸出金残高

(百万円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	
						2018年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,656,051	3,752,067	3,811,171	3,908,034	3,926,357	18,323
製造業	341,673	347,553	342,635	332,527	310,209	△22,318
農業、林業	961	846	760	625	861	236
漁業	93	140	42	40	59	19
鉱業、採石業、砂利採取業	220	193	304	216	268	52
建設業	80,890	86,297	91,274	98,153	105,179	7,026
電気・ガス・熱供給・水道業	14,759	15,378	16,228	17,098	19,350	2,252
情報通信業	15,281	13,593	13,356	13,248	13,130	△118
運輸業、郵便業	82,569	100,739	106,691	107,564	108,964	1,400
卸売業、小売業	248,249	257,357	268,656	291,867	288,142	△3,725
金融業、保険業	168,865	177,937	174,496	172,923	159,920	△13,003
不動産業、物品賃貸業	511,234	537,087	570,921	628,298	647,201	18,903
学術研究、専門・技術サービス業	10,480	11,951	13,114	15,635	14,855	△780
宿泊業、飲食業	21,973	24,875	26,793	30,865	32,939	2,074
生活関連サービス業、娯楽業	12,598	14,466	15,219	15,728	18,257	2,529
教育、学習支援業	7,580	8,355	9,917	9,695	8,972	△723
医療・福祉	45,416	50,240	68,985	76,663	91,357	14,694
その他のサービス	69,047	75,239	83,666	87,603	88,304	701
地方公共団体	227,548	219,574	186,091	168,086	142,060	△26,026
その他	1,796,602	1,810,234	1,822,015	1,841,189	1,876,315	35,126

## (2) 業種別リスク管理債権残高

(百万円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	
						2018年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	55,988	52,156	42,868	34,298	30,569	△3,729
製造業	15,908	14,887	7,862	5,270	3,808	△1,462
農業、林業	448	441	438	435	432	△3
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	5,992	4,943	4,547	4,065	3,657	△408
電気・ガス・熱供給・水道業	214	209	150	166	164	△2
情報通信業	114	243	324	130	277	147
運輸業、郵便業	628	707	362	410	411	1
卸売業、小売業	5,064	4,678	5,116	5,100	4,775	△325
金融業、保険業	888	766	636	613	70	△543
不動産業、物品賃貸業	13,928	13,021	12,506	8,451	8,745	294
学術研究、専門・技術サービス業	348	316	294	570	289	△281
宿泊業、飲食業	729	630	728	569	755	186
生活関連サービス業、娯楽業	542	395	339	178	177	△1
教育、学習支援業	9	8	21	20	—	△20
医療・福祉	608	879	862	463	377	△86
その他のサービス	1,503	1,479	1,588	1,749	1,494	△255
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	9,057	8,548	7,087	6,102	5,132	△970

## 7. 自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権

池田泉州銀行【単体】

(2019年3月末現在)

(億円、%)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金
	I分類	II分類	III分類	IV分類						
破綻先 8	6	1	— (0)	— (—)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 45	36	8	100.00	破綻先債権	7
実質破綻先 36	23	13	— (3)	— (4)	危険債権 213	161	35	92.41	延滞債権	249
破綻懸念先 213	134	62	16 (35)		要管理債権 48	24	13	77.80	3カ月以上延滞債権	1
要注意先	要管理先 49	0	48		開示債権計 (A) 306	222	56	91.22	貸出条件緩和債権	47
	要管理先 以外の 要注意先 1,081	429	652						リスク管理 債権計 (C)	305
正常先 38,151	38,151				正常債権 39,234	総与信に占める 金融再生法開示基準による 不良債権の割合 (A) / (B) = 0.77%		総貸出金に占める リスク管理債権の割合 (C) / (D) = 0.77%		
合計 39,540	38,745	778	16 (39)	— (4)	総与信 (B) 39,540			貸出金 (D)	39,263	

注1. 金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

- 自己査定結果の対象となる貸出金等与信関連債権は、貸出金・支払承諾見返・外国為替・銀行保証付私募債・注記されている貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息であります。
- 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定による分類額。
  - I分類額・・・引当金、優良担保（預金等）、優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権。
  - II分類額・・・不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権。
  - III・IV分類額・・・全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上。
- 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）は分類額に対する引当額であります。



### Ⅲ 業績予想等

#### (1) 池田泉州ホールディングス

##### ① 業績予想

##### 【連結】

(百万円)

	2018年9月期 (実績)	2019年3月期 (実績)	2019年9月期		2020年3月期	
			(予想)	2018年9月期比	(予想)	2019年3月期比
経常収益	48,063	97,303	43,000	△5,063	85,000	△12,303
経常利益	4,329	9,698	2,500	△1,829	5,000	△4,698
親会社株主に帰属する(中間)当期純利益	2,981	6,139	2,000	△981	4,000	△2,139

##### 【単体】

(百万円)

	2018年9月期 (実績)	2019年3月期 (実績)	2019年9月期		2020年3月期	
			(予想)	2018年9月期比	(予想)	2019年3月期比
営業収益	3,216	6,334	3,000	△216	4,700	△1,634
営業利益	2,793	5,223	2,500	△293	4,000	△1,223
経常利益	2,813	5,262	2,500	△313	4,000	△1,262
(中間)当期純利益	2,828	5,365	2,500	△328	4,000	△1,365

##### ② 配当予想

(円)

	2018年度中間期 (実績)	2018年度 (見込)	2019年度中間期 (予想)	2019年度 (予想)
普通株式	7.50	15.00	3.75	7.50
第三種優先株式	35.00			
第1回第七種優先株式	15.00	30.00	15.00	30.00

※第三種優先株式につきましては、2019年3月28日に全額消却いたしましたので、2018年度(見込)及び2019年度(予想)については、記載しておりません。

##### ③ 自己資本比率の予想

(%)

	2018年9月末 (実績)	2019年3月末 (速報)	2019年9月末 (予想)	2020年3月末 (予想)
自己資本比率(連結)	10.76	9.49	9%半ば	9%半ば

##### ④ ROEの予想

(%)

	2018年9月期 (実績)	2019年3月期 (実績)	2019年9月期 (予想)	2020年3月期 (予想)
株主資本ROE(税金等調整前(中間)当期純利益ベース)	3.60	3.25	2%程度	2%程度

※有価証券評価差額金等含み損益を控除した株主資本ベース

## (2) 池田泉州銀行

## ① 業績予想

【単体】

(百万円)

	2018年9月期 (実績)	2019年3月期 (実績)	2019年9月期		2020年3月期	
			(予想)	2018年9月期比	(予想)	2019年3月期比
経常収益	40,588	81,315	35,000	△5,588	70,000	△11,315
経常利益	3,782	7,957	2,000	△1,782	3,500	△4,457
(中間)当期純利益	3,620	5,713	2,000	△1,620	3,500	△2,213
業務純益	2,324	1,540	2,500	176	5,500	3,960
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	2,324	1,540	2,500	176	5,500	3,960
コア業務純益	5,621	10,874	3,500	△2,121	8,000	△2,874
与信関連費用(△)	1,093	2,334	1,000	△93	2,000	△334

## ② 自己資本比率の予想

(%)

	2018年9月末 (実績)	2019年3月末 (速報)	2019年9月末 (予想)	2020年3月末 (予想)
自己資本比率(連結)	10.55	9.29	9%前半	9%前半
自己資本比率(単体)	9.94	8.63	8%半ば	8%半ば



S I H D

# 第4次中期経営計画の進捗について

2019年5月14日

池田泉州ホールディングス

池田泉州銀行

# 2018年度業績と2019年度業績見通し(損益の状況)



(単位:億円)

(池田泉州ホールディングス連結)	2017年度	2018年度			2019年度 予想
			前年比	2018/11月公表比	
1 経常利益	142	96	▲46	21	50
2 税金等調整前当期純利益	158	74	▲84		
3 親会社株主に帰属する当期純利益	83	61	▲22	1	40

## (池田泉州銀行単体)

4 業務粗利益 ①	379	443	64		
5 経費(▲)	463	427	▲36		
6 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	▲83	15	98	▲25	55
7 コア業務純益	53	108	55	28	80
8 国債等債券損益 ②	▲137	▲93	44		
9 一般貸倒引当金繰入額(▲) ③	-	-	-		
10 業務純益	▲83	15	98	▲25	55
11 臨時損益	205	64	▲141		
12 不良債権処理額(▲) ④	▲17	23	40		
13 株式等関係損益	184	89	▲95		
14 その他	4	▲1	▲5		
15 経常利益	121	79	▲42	24	35
16 特別損益	17	▲21	▲38		
17 税引前当期純利益	139	57	▲82		
18 法人税等合計(▲)	60	0	▲60		
19 当期純利益	79	57	▲22	2	35
20 コア業務粗利益 ①-②	516	536	20		
21 与信関連費用(▲) ③+④	▲17	23	40	8	20

# 第4次中計初年度の進捗と今後の方向性(概要)

## 第1の矢

有価証券含み損の抜本的な処理

B/S問題の解決

済

- ・当初計画を上回る含み損を処理  
⇒純投資の評価損益はプラスに転換

(有価証券評価損益)

(億円)	2017/3	2018/3	2019/3
純投資	▲212	▲117	+5
うち米ドル債ファンド	▲59	▲63	—
有価証券合計	+148	+106	+115

## 第2の矢

店舗体制の見直しとお客さま本位の業務運営追求

P/L問題の解決

- ・更に踏み込んだ店舗体制へ見直し
- ・営業店事務の本部集中拡大  
⇒営業人員確保により、顧客サービスを維持しつつ店舗コストを削減

現状	見直し
有人拠点 138	有人拠点 117 (店舗内店舗21)
	更に 全117拠点を、29エリアと 独立店等33に再編

## 第3の矢

徹底したソリューションビジネスで地域のお役に立つ金融機関へ

2025年に向けて

## Vision' 25

2025年大阪・関西飛躍の年に向けて、当行の取組みを整理の上、実行

- 事務効率化による人員減、物件費削減により  
**本業利益は黒字回復**(計画を大きく超過)
- 体質強化コストは政策株売却で前倒し処理

- 将来に向けた体質強化を確実なものとするため、今年度は**利益水準・配当水準を抑制し、構造改革処理を更に推進**。次年度からテイクオフへ

(億円)		2015	2016	2017	2018	2019	2020
HD 当期純利益	当初計画				60	66	70以上
	実績(予想)	164	122	83	61	(40)	(57)
BK 本業利益	当初計画				9	12	28
	実績(予想)	31	▲19	▲6	39	(26)	(37)
体質強化 コスト	B/S問題(有価証券含み損処理)				▲92	▲25	—
	P/L問題(店舗改革コスト・与信コスト)				▲19	▲29	▲23

Post4次中計
(80程度)
—
—

## 地域への弛まぬ貢献 ～好循環サイクルの確立～

### 1.提案力の更なる強化

- ・初年度に約9割を先行投入
- ・グループ機能をフル活用

一部  
課題  
順調

### 2.地域活性化支援ビジネス強化

- ・地域が抱える課題解決に貢献
- ・地域の自治体とのWin-Win関係

順調

### 3.ライフステージに応じた提案と コンサルティングの実践

- ・法人:企業のライフステージに応じた商品・サービスの提案
- ・個人:シルバー層に注力したニーズの発掘ときめ細かな提案

順調

順調

## パラダイムシフト ～次世代に向けた構造転換～

### 1.人員配置

- ・業務効率化、組織のスリム化により、営業担当者を増員(150名)
- ・戦略子会社への出向増員

一部  
課題

### 2.チャネル戦略

- ・ニーズに応じた多様なチャネルの構築

順調

### 3.オペレーション

- ・全業務におけるICTの徹底活用

順調

### 4.経費(OHR)

- ・“本業利益”向上のための経費削減

達成

### 5.収益構造

- ・顧客向けサービスによる収益強化
- ・有価証券投資の抑制

達成

達成

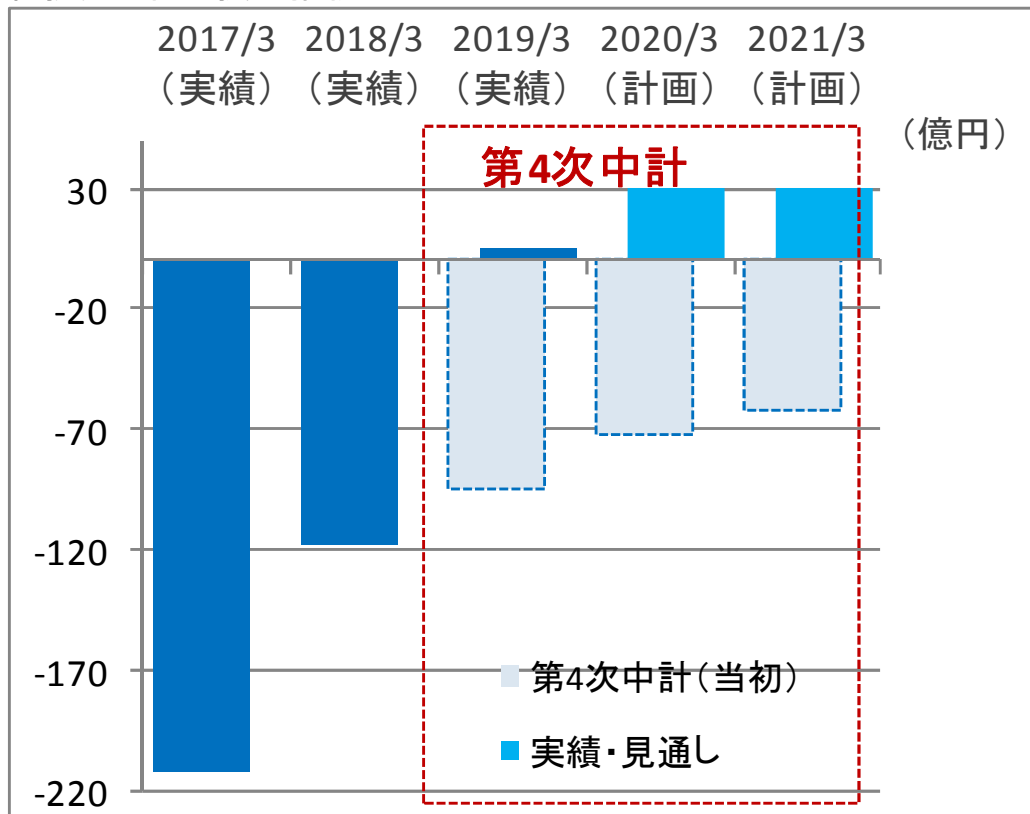
# B/S問題の解決 ~有価証券含み損の抜本的な処理

**達成**  
(前倒し)



(億円)

(純投資の含み損益推移)



	2017/3	2018/3	2019/3
<b>純投資</b>	<b>▲212</b>	<b>▲117</b>	<b>+5</b>
債券	+7	+3	+10
外国債券	▲162	▲34	▲2
REIT	+28	+8	+33
投信・ファンド	▲86	▲95	▲36
うち米ドル債ファンド	▲59	▲63	-
政策株式	+360	+223	+109
有価証券合計	+148	+106	+115

(主な施策)

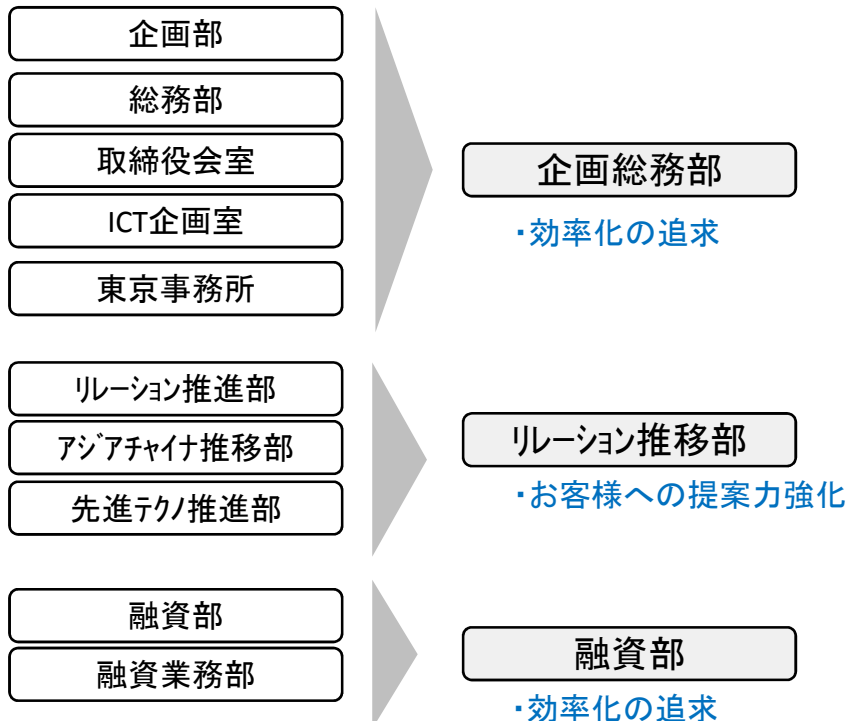
- 政策投資株式の含み益を活用し、外債含み損を前倒し処理
- 純投資の含み損益は、2017年度末▲117億円から2018年度末+5億円に大きく改善  
(**前期末比+122億円**)
- 含み損拡大を抑制する為の金利ヘッジ取引は不要に  
(ヘッジコスト:ピーク約▲10億円削減)

- 外債処理は、前倒しで中計目標以上を達成、**含み損益はプラスに** (B/S問題に決着)
- **有価証券投資を抑制し**、地域のお客さまとの取引(本業)を強化

### 本部スリム化

#### 【本部組織再編(2019/1月変更)】

- 14部1センター3室⇒10部1センター1室  
(▲4部・▲2室スリム化)



### センター業務拡大

#### 【業務サポートセンター】

- 営業店の後方事務の本部集中
- 対象店の拡大(6ヶ店⇒67ヶ店)  
→2019年度中に全138ヶ店へ拡大予定
- 対象業務の拡大(17業務⇒23業務)  
(+住宅ローン住所変更他拡大)  
→2019年度中に更に対象業務拡大予定

#### 【融資事務集中センター(2018/10月開始)】

- 営業店の融資事務の本部集中
- 対象店の拡大(当初7ヶ店⇒全138ヶ店)
- 対象業務の拡大  
(証貸実行・住宅ローン繰上返済  
+手貸・当貸・提携住宅ローン実行)

- 本部のスリム化、業務のセンター集中により営業人員拡大へ



# P/L問題の解決

～店舗体制の見直しとお客さま本位の業務運営の追求

**拡大**  
19年度予定



## (店舗体制の見直し)

➤ 当初中計で計画していた内容から、キャッシュレス化・FinTechを展望した店舗体制に**見直し規模を拡大**

	当初の中計	2019年度以降の方針
内 容	ブロック制	店舗内店舗 ・ ダウンサイジング エリア制(予定) ※従来のブロック制より大きな地域を対象
効 果 (人員捻出)	(店舗の多様化) 60名 (業務のセンター集中) 230名	<b>390名規模</b> (店舗見直しと業務効率化での効果)

### 店舗体制見直しの概要

(現状)

● **有人拠点138ヶ店**



(見直し後)

● **有人拠点117ヶ店**  
※店舗内店舗化21ヶ店

◀内訳▶

- **29エリア(84ヶ店)**
  - ・統括店29ヶ店
  - ・リテールランチ40ヶ店
  - ・パーソナルランチ15ヶ店
- **独立店32ヶ店・出張所1ヶ店**

### エリア制の導入(予定)

- マーケットに応じて「**29のエリア(84ヶ店)**」・「**33の独立店等**」に再編 (2019/7月より順次実施予定)
- エリア内の店毎の役割を見直し、捻出した人員を営業に充当。営業力・お客さまの利便性は維持

エリア制	店舗	業務内容
統括店		エリア内の法人業務を集約
リテールランチ		個人に特化
パーソナルランチ		窓口業務に特化(昼休業有)

- 店舗体制の見直し拡大により**390名規模**の人員捻出が可能に(当初中計比+100名)。
- 店舗改革に**必要な一時費用(減損・除却損)は計上済**(2018年度15.6億円(済)、2019年度計画8.4億円)

# 大阪・関西万博に向けた長期ビジョン



《2025年に向けて》

➤ 2025年 大阪・関西飛躍の年に向け、当社グループの取組みを整理の上、実行

恵まれた地盤、大阪・関西。  
大型プロジェクトが続々と進行



池田泉州ホールディングス

## Vision`25

大阪・関西万博に向けて

徹底した  
ソリューションビジネスで  
地域のお役に立つ  
金融機関へ

第3の矢

Vision`25  
(2025年に向けて)

第2の矢

P/L課題の解決  
(2019年度～)

第1の矢

B/S課題の解決  
(2018年度完了)

池田泉州ホールディングス  
体質強化 → 完了

更なる飛躍に向けて

テイクオフ

～2020年度  
第4次中計

2021年度～  
“Post 第4次中計”

2025年度

## 資本政策

- 2018年度に劣後債務・優先株を一部消却、資本コストを抑制

劣後債務 (200億円) : 償還済 (コスト▲2.7億円)

優先株 (150億円) : 取得・消却済 (コスト▲5.2億円)

250億円 : コール期日到来時に取得・消却予定

自己資本比率  
(HD連結)  
9%台半ば

## 配当政策

### 【配当方針見直し】

1株あたりの配当を年間15円配当から年間7.5円配当に見直し

- 第4次中計期間では、将来に向けた店舗改革コストや与信コストの予防的積み増し等の体質強化を優先。
- 本業による収益力を強化することで早期の株主還元向上を目指す  
～増配だけでなく1株あたりの利益向上を図るための自社株買いも併せて検討

	2018年度	2019年度(予)	...	“Post 第4次中計”
HD当期純利益	61億円	40億円		80億円程度
1株あたり配当	15円	7.5円		7.5円以上
株主還元率 (優先配当控除後)	86.6%	64.9%		30%以上



- 本資料には、将来の業績、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。
- こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。
- 当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポート等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。
- 本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておりません。
- なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。